

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	19,640,007		
土地減損損失累計額	<u>△ 52,159</u>	19,587,848	
建物	46,005,685		
建物減価償却累計額	△ 16,929,283		
建物減損損失累計額	<u>△ 129,366</u>	28,947,035	
構築物	4,180,657		
構築物減価償却累計額	△ 3,009,293		
構築物減損損失累計額	<u>△ 5,545</u>	1,165,819	
工具器具備品	22,098,774		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 18,009,156</u>	4,089,617	
図書		3,210,137	
美術品・收藏品		39,760	
船舶	1,575		
船舶減価償却累計額	<u>△ 1,575</u>	0	
車両運搬具	86,167		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 74,652</u>	11,515	
建設仮勘定		631,351	
有形固定資産合計		<u>57,683,086</u>	
2 無形固定資産			
特許権		18,714	
ソフトウェア		4,146	
その他の無形固定資産		<u>24,414</u>	
無形固定資産合計		47,276	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,000	
長期前払費用		324	
破産更生債権等	23,329		
徴収不能引当金	<u>△ 23,329</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>500,324</u>	
固定資産合計			<u>58,230,686</u>
II 流動資産			
現金及び預金		7,300,753	
未収学生納付金収入		62,876	
未収附属病院収入	3,766,233		
徴収不能引当金	<u>△ 29,511</u>	3,736,722	
未収金		271,511	
有価証券		352,500	
たな卸資産		5,288	
医薬品及び診療材料		470,810	
前払費用		767	
未収収益		1,446	
仮払金		5,035	
その他の流動資産		765	
流動資産合計		<u>12,208,477</u>	
資産合計			<u><u>70,439,163</u></u>

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,730,754		
資産見返補助金等	973,887		
資産見返寄附金	440,332		
資産見返物品受贈額	2,625,076		
建設仮勘定見返運営費交付金等	60,818		
建設仮勘定見返施設費	383,617		
建設仮勘定見返寄附金	409	7,214,896	
長期前受受託研究費		9,628	
長期前受共同研究費		746	
長期前受受託事業費等		1,270	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		153,650	
長期借入金		15,275,371	
引当金			
退職給付引当金	317,681	317,681	
資産除去債務		185,364	
リース債務		949,864	
固定負債合計			24,108,474
II 流動負債			
運営費交付金債務		473,533	
寄附金債務		2,120,901	
前受受託研究費		306,061	
前受共同研究費		161,440	
前受受託事業費等		679	
預り金		630,781	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		95,545	
一年以内返済予定長期借入金		968,773	
一年以内返済予定リース債務		663,191	
未払金		2,887,371	
未払費用		302,687	
未払消費税等		13,777	
引当金			
賞与引当金	436,687	436,687	
流動負債合計			9,061,433
負債合計			33,169,908
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,050,432	
資本金合計			31,050,432
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,076,120	
損益外減価償却累計額(一)	△ 12,217,228		
損益外減損損失累計額(一)	△ 187,444		
損益外利息費用累計額(一)	△ 564		
資本剰余金合計			2,670,882
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,052,614	
教育研究診療環境整備積立金		67,903	
積立金		34,405	
当期未処理損失		△ 606,983	
(うち当期総損失)	(△ 606,983)		
利益剰余金合計			3,547,940
純資産合計			37,269,255
負債純資産合計			70,439,163

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,291,551		
研究経費		748,489		
診療経費				
材料費	8,993,816			
委託費	1,178,843			
設備関係費	3,249,235			
経費	<u>1,075,581</u>	14,497,477		
教育研究支援経費		448,003		
受託研究費		414,995		
共同研究費		176,404		
受託事業費等		314,719		
役員人件費		100,239		
教員人件費				
常勤教員給与	7,191,760			
非常勤教員給与	<u>1,216,378</u>	8,408,138		
職員人件費				
常勤職員給与	8,597,158			
非常勤職員給与	<u>965,265</u>	<u>9,562,424</u>	35,962,444	
一般管理費			761,336	
財務費用				
支払利息		89,099	89,099	
雑損			<u>4,410</u>	
経常費用合計				36,817,290
経常収益				
運営費交付金収益			9,139,753	
授業料収益			2,788,825	
入学金収益			384,831	
検定料収益			89,147	
附属病院収益			20,956,717	
受託研究収益			419,864	
共同研究収益			176,562	
受託事業等収益			315,849	
寄附金収益			491,429	
補助金等収益			442,456	
施設費収益			19,115	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	350,294			
資産見返補助金等戻入	152,273			
資産見返寄附金戻入	70,092			
資産見返物品受贈額戻入	<u>35,167</u>	607,828		
財務収益				
受取利息	2,485			
有価証券利息	3,229			
為替差益	<u>498</u>	6,213		
雑益				
財産貸付料収入	123,871			
その他の雑益	<u>236,840</u>	<u>360,711</u>	36,199,306	
経常収益合計				<u>△ 617,984</u>
経常損失				
臨時損失				
固定資産除却損		4,261		
その他の臨時損失		<u>32,009</u>	36,270	
臨時利益				
固定資産売却益		8,785		
資産見返運営費交付金等戻入		728		
資産見返補助金等戻入		0		
資産見返寄附金戻入		535		
資産見返物品受贈額戻入		0		
徴収不能引当金戻入益	2,022			
その他の臨時利益	<u>33,209</u>	<u>45,281</u>		
当期純損失				△ 608,973
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>1,989</u>
当期総損失				<u><u>△ 606,983</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,257,481
人件費支出	△ 18,242,944
その他の業務支出	△ 734,952
運営費交付金収入	9,349,573
授業料収入	2,487,080
入学金収入	362,873
検定料収入	89,207
附属病院収入	20,919,281
受託研究収入	389,864
共同研究収入	166,167
受託事業等収入	232,533
補助金等収入	461,005
寄附金収入	543,844
財産の賃貸等による収入	123,086
預り金の増減	35,348
その他の収入	263,364
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,187,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 357,000
有価証券の売却による収入	170,000
定期預金の預入による支出	△ 7,200,000
定期預金の払戻による収入	5,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,474,928
無形固定資産の取得による支出	△ 6,881
無形固定資産の売却による収入	9,180
施設費による収入	726,554
小計	△ 2,233,075
利息及び配当金の受取額	4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,228,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 724,292
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 141,523
大学改革支援・学位授与機構借入金の返済による支出	△ 783,057
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 32,987
大学改革支援・学位授与機構借入金による収入	259,117
小計	△ 1,422,743
利息の支払額	△ 90,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,513,739
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	△ 1,554,105
VI 資金期首残高	7,554,859
VII 資金期末残高	6,000,753

損失の処理に関する書類

(単位: 円)

I 当期未処理損失		
当期総損失	△ 606,983,138	△ 606,983,138
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	606,983,138	606,983,138
III 次期繰越欠損金		0

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	35,962,444	
一般管理費	761,336	
財務費用	89,099	
雑損	4,410	
臨時損失	36,270	36,853,561

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,788,825	
入学金収益	△ 384,831	
検定料収益	△ 89,147	
附属病院収益	△ 20,956,717	
受託研究収益	△ 419,864	
共同研究収益	△ 176,562	
受託事業等収益	△ 315,849	
寄附金収益	△ 491,429	
財務収益	△ 6,213	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 68,124	
資産見返寄附金戻入	△ 70,092	
雑益	△ 249,846	
臨時利益	△ 45,244	△ 26,062,747

業務費用合計 10,790,814

II 損益外減価償却相当額 732,951

III 損益外減損損失相当額 -

IV 損益外有価証券損益相当額(確定) -

V 損益外有価証券損益相当額(その他) -

VI 損益外利息費用相当額 31

VII 損益外除売却差額相当額 3,000

VIII 引当外賞与増加見積額 △ 23,691

IX 引当外退職給付増加見積額 △ 339,603

X 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1	
政府出資等の機会費用	1,561	1,562

XI (控除) 国庫納付額 -

XII 国立大学法人等業務実施コスト 11,165,065

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解 報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）、特殊要因運営費交付金として措置される運営費交付金の一部	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～20年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金以外の財源で措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき算出された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）としている。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法（ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

無償使用の土地については、使用財産の相続税評価額に10年利付政府保証債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%及び使用賃借面積を乗じて計算している。

物品については、当期年間減価償却費相当額を計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

翌期以降の運営費交付金で財源措置される役員及び教職員については、退職給付引当金は計上していない。

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 7,848,076 千円

2. 賞与引当金

翌期以降の運営費交付金により財源措置される役員及び教職員については、賞与引当金は計上していない。

当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 619,986 千円

3. 保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 249,196 千円

4. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 9,682,613 千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 15,908,915 千円

5. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当事項なし

6. 減損処理

(1) 減損を認識した資産

該当事項なし

(2) 兆候が認められたが認識、測定に至らなかった資産

①敷戸宿舎(土地)

- ・用途：福利厚生施設
- ・資産の種類：土地
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：115,025 千円
- ・兆候の概要

当該土地の上に建築されている宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

②敷戸宿舎（建物）

- ・用途：福利厚生施設
- ・資産の種類：建物
- ・場所：大分県大分市
- ・帳簿価額：47,122千円
- ・兆候の概要

当該宿舎の入居者数が承継時に想定した年間入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

③患者家族滞在施設

- ・用途：宿泊施設
- ・資産の種類：建物、構築物
- ・場所：大分県由布市
- ・帳簿価額：6,853千円
- ・兆候の概要

当該施設の利用者数が取得時に想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

- ・減損の認識に至らなかった理由

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため、減損を認識していない。

- ・複数の固定資産を一体として判定した理由

構築物は当該施設にかかる排水設備であり、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定は一体として行っている。

7. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,859,101千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	11,664,054千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	195,046千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	604,158千円
--	-----------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

663,606千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

211,454千円
1,674,266千円

8. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額である。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	852,500	861,363	8,863
(2) 現金及び預金	7,300,753	7,300,753	-
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	3,766,233 <u>△ 29,511</u>		
	3,736,722	3,736,722	-
(4) 長期借入金	(16,244,144)	(16,540,855)	(296,711)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(2) 現金及び預金 及び (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

9. 賃貸等不動産関係

当法人は、且野原キャンパス等において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

除去までの見込期間は当該資産の残存耐用年数、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務を計上している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	183,465千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	1,899千円
期末残高	185,364千円

(損益計算書関係)

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	924,580千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,369,059千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	△ 444,479千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

-千円
△ 444,479千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,300,753千円
定期預金	△ 1,300,000千円
資金期末残高	6,000,753千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	33,260千円
寄附受による資産等の取得	82,438千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものを39,743千円含めて記載している。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	277,801千円
退職給付費用	52,518千円
退職給付の支払額	<u>△ 12,638千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>317,681千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	52,518千円
----------------	----------

(重要な債務負担行為)

1. 大分大学(挟間)動物・R I 実験施設改修その他機械設備工事

契約金額	506,000千円	翌期以降支払額	506,000千円
------	-----------	---------	-----------

2. 大分大学(挟間)基幹整備(特別高圧受変電設備)その他工事

契約金額	790,085千円	翌期以降支払額	479,000千円
------	-----------	---------	-----------

3. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他工事

契約金額	424,600千円	翌期以降支払額	424,600千円
------	-----------	---------	-----------

4. 大分大学(医)基礎・臨床研究棟西側改修その他機械設備工事

契約金額	236,500千円	翌期以降支払額	236,500千円
------	-----------	---------	-----------

5. 大分大学(挟間)動物・R I 実験施設改修その他工事

契約金額	188,870千円	翌期以降支払額	188,364千円
------	-----------	---------	-----------

6. 大分大学(挟間)基幹整備(排水設備)工事

契約金額	231,000千円	翌期以降支払額	138,600千円
------	-----------	---------	-----------

7. 大分大学(旦野原)基幹整備(排水設備)工事

契約金額	225,500千円	翌期以降支払額	135,300千円
------	-----------	---------	-----------

8. 大分大学(挟間)動物・R I 実験施設改修その他電気設備工事

契約金額	94,600千円	翌期以降支払額	94,380千円
------	----------	---------	----------

9. 大分大学(挟間)基幹整備(給水設備等)工事

契約金額	73,150千円	翌期以降支払額	43,890千円
------	----------	---------	----------

10. 大分大学(理工)理工8号館空調設備改修工事

契約金額	70,950千円	翌期以降支払額	21,450千円
------	----------	---------	----------

(重要な後発事象)
該当事項なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	15
19. 開示すべきセグメント情報	16
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	19
20-2 寄附金の受入額の明細	19
21. 受託研究の明細	19
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	20
24. 科学研究費補助金の明細	21
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
26. 関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,006,364	251,597	10,892	22,247,069	9,613,948	639,658	129,044	-	-	12,504,076
	構築物	1,949,610	73,453	1,021	2,022,042	1,622,523	52,544	4,852	-	-	394,665
	工具器具備品	1,077,014	72,072	8,797	1,140,289	978,163	40,748	-	-	-	162,126
	図書	6,548	-	-	6,548	-	-	-	-	-	6,548
	船舶	290	-	-	290	289	-	-	-	-	0
	車両運搬具	2,302	-	-	2,302	2,302	-	-	-	-	0
	計	25,042,131	397,124	20,712	25,418,543	12,217,228	732,951	133,897	-	-	13,067,416
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	23,387,759	384,920	14,064	23,758,616	7,315,335	1,142,438	321	-	-	16,442,958
	構築物	2,098,762	61,977	2,124	2,158,615	1,386,769	89,145	692	-	-	771,153
	工具器具備品	21,571,424	335,252	948,191	20,958,484	17,030,992	1,836,210	-	-	-	3,927,491
	図書	3,214,591	27,113	38,115	3,203,589	-	-	-	-	-	3,203,589
	船舶	1,285	-	-	1,285	1,285	-	-	-	-	0
	車両運搬具	83,864	-	-	83,864	72,349	2,981	-	-	-	11,515
	計	50,357,689	809,263	1,002,496	50,164,455	25,806,733	3,070,775	1,014	-	-	24,356,708
非償却資産	土地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	美術品・收藏品	39,760	0	-	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	建設仮勘定	166,905	619,589	155,143	631,351	-	-	-	-	-	631,351
	計	19,846,674	619,589	155,143	20,311,120	-	-	52,159	-	-	20,258,961
有形固定資産 合計	土地	19,640,007	-	-	19,640,007	-	-	52,159	-	-	19,587,848
	建物	45,394,124	636,518	24,957	46,005,685	16,929,283	1,782,096	129,366	-	-	28,947,035
	構築物	4,048,373	135,430	3,146	4,180,657	3,009,293	141,690	5,545	-	-	1,165,819
	工具器具備品	22,648,439	407,324	956,989	22,098,774	18,009,156	1,876,959	-	-	-	4,089,617
	図書	3,221,140	27,113	38,115	3,210,137	-	-	-	-	-	3,210,137
	美術品・收藏品	39,760	0	-	39,760	-	-	-	-	-	39,760
	船舶	1,575	-	-	1,575	1,575	-	-	-	-	0
	車両運搬具	86,167	-	-	86,167	74,652	2,981	-	-	-	11,515
	建設仮勘定	166,905	619,589	155,143	631,351	-	-	-	-	-	631,351
計	95,246,495	1,825,977	1,178,352	95,894,119	38,023,962	3,803,727	187,071	-	-	57,683,086	
無形固定資産	特許権	28,201	5,174	2,740	30,635	11,920	3,678	-	-	-	18,714
	ソフトウェア	107,385	-	39,230	68,154	64,008	2,806	-	-	-	4,146
	その他の 無形固定資産	23,865	11,239	9,257	25,847	44	530	1,387	-	-	24,414
	計	159,452	16,414	51,228	124,637	75,974	7,015	1,387	-	-	47,276
投資その他の 資産	投資有価証券	495,500	200,000	195,500	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	長期前払費用	238	133	47	324	-	-	-	-	-	324
	破産更生債権等	30,265	-	6,936	23,329	-	-	-	-	-	23,329
	徴収不能引当金	△ 30,265	-	△ 6,936	△ 23,329	-	-	-	-	-	△ 23,329
	計	495,738	200,133	195,547	500,324	-	-	-	-	-	500,324

注 工具器具備品の当期減少の主な要因は、リース期間の満了した磁気共鳴画像診断装置(2台)521,565千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	249,603	5,002,243	-	4,994,583	-	257,263	
診療材料	236,945	3,783,457	-	3,806,855	-	213,547	
貯蔵品	8,996	164,140	-	167,848	-	5,288	
計	495,544	8,949,841	-	8,969,287	-	476,098	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	配水管理設敷地	大分市大字旦野原 字畑ヶ迫600-1外	(㎡) 29.09	-	(千円) 0	
	進 入 路	大分市大字旦野原 字カキ田532外	13.40	-	0	
	配水管理設敷地	大分市大字旦野 原字下ノ谷	3.10	-	0	
	引湯管理設敷地	別府市火売町2組	61.50	-	1	
	進 入 路	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番6	27.00	-	0	
	囲 い	由布市挾間町医 大ヶ丘1丁目1588 番7	20.00	-	0	
	小 計				1	
工具器具備品	一般会計 取得物品	大分市大字旦野 原700番地外	-	-	-	
	小 計				-	
合 計					1	

(4) PFIの明細

該当事項はない。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	157,000	157,000	157,000	-	注1
	譲渡性預金	195,500	195,500	195,500	-	注2
	計	352,500	352,500	352,500	-	
貸借対照表 計上額				352,500		

注1 令和2年7月22日満期償還

注2 令和2年9月25日満期償還

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	福岡県平成27年度第3 回20年公債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第12回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第14回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第24回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	東京電力パワーグリッド 株式会社第25回社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	500,000	500,000	500,000	-	
貸借対照 表計上額				500,000		

(6)出資金の明細

該当事項はない。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はない。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	16,432,855	259,117	783,057	(934,503) 15,908,915	0.35	令和2年度 ～ 令和26年度	
民間金融機関からの借入金	368,217	-	32,987	(34,270) 335,229	0.46	令和10年度 ～ 令和11年度	
小 計	16,801,072	259,117	816,044	(968,773) 16,244,144			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	390,719	-	141,523	(95,545) 249,196	1.70	令和2年度 ～ 令和10年度	
計	17,191,791	259,117	957,568	(1,064,319) 16,493,340			

注1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2 ()は、一年以内返済予定分を内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はない。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	421,799	436,687	421,799	-	436,687	
合 計	421,799	436,687	421,799	-	436,687	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	30,265	△6,936	23,329	30,265	△6,936	23,329	
未収附属病院収入	3,754,690	11,543	3,766,233	30,109	△597	29,511	
計	3,784,956	4,606	3,789,562	60,374	△7,534	52,840	

注 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	277,801	52,518	12,638	317,681	
退職一時金に係る債務	277,801	52,518	12,638	317,681	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	277,801	52,518	12,638	317,681	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	1,327	31	-	1,358	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	3,255	-	-	3,255	基準第90 特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	9,720	-	-	9,720	基準第90 特定無
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	4,735	-	-	4,735	基準第90 特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	164,427	1,867	-	166,295	基準第90 特定無
計	183,465	1,899	-	185,364	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	7	390,719	-	-	1	141,523	6	249,196	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,050,432	-	-	31,050,432	
	計	31,050,432	-	-	31,050,432	
資本 剰余金	資本剰余金					
	承継	1,592,530	-	-	1,592,530	
	施設費	9,637,478	(32,000) 386,809	-	10,024,287	償却資産の取得
	運営費交付金	72,833	-	-	72,833	
	授業料	21,570	-	-	21,570	
	補助金等	784,083	-	-	784,083	
	寄附金等	1,001	0	-	1,001	非償却資産の取得
	目的積立金	2,561,063	-	-	2,561,063	
	前中期目標期間繰越積立金	763,388	125,316	-	888,704	償却資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△849,240	-	20,712	△869,953	償却資産の除却
	計	14,584,707	512,125	20,712	15,076,120	
	損益外減価償却累計額	△11,501,989	△732,951	△17,712	△12,217,228	償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△187,444	-	-	△187,444	
	損益外利息費用累計額	△533	△31	-	△564	時の経過による調整
	差引計	2,894,740	△220,857	3,000	2,670,882	

注 施設費の()は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究診療環境整備積立金	67,903	-	-	67,903	
準用通則法第44条第1項積立金	34,405	-	-	34,405	
国立大学法人法第32条第1項積立金	4,345,607	-	292,992	4,052,614	平成30事業年度の損失の処理による減少 165,686 前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減少 127,305
計	4,447,916	-	292,992	4,154,923	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発事業	計
建物	125,316	125,316
小 計	125,316	125,316
診療経費	1,989	1,989
設備関係費	1,989	1,989
修繕費	1,989	1,989
小 計	1,989	1,989
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-
合 計	127,305	127,305

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		133,994	
備品費		26,417	
印刷製本費		23,243	
水道光熱費		93,922	
旅費交通費		38,528	
通信運搬費		7,877	
賃借料		10,956	
車両燃料費		10	
保守費		44,105	
修繕費		39,885	
損害保険料		576	
諸会費		6,476	
会議費		599	
報酬・委託・手数料		174,143	
租税公課		12	
奨学費		424,654	
減価償却費		264,003	
貸倒損失		2,143	
			1,291,551
研究経費			
消耗品費		182,607	
備品費		77,550	
印刷製本費		9,268	
水道光熱費		11,373	
旅費交通費		150,900	
通信運搬費		9,015	
賃借料		3,627	
車両燃料費		5	
保守費		14,494	
修繕費		16,274	
損害保険料		384	
諸会費		26,903	
会議費		236	
報酬・委託・手数料		93,657	
租税公課		204	
奨学費		256	
減価償却費		119,795	
減免診療費		27,317	
雑費		4,614	
			748,489
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,994,583		
診療材料費	3,806,855		
医療消耗器具備品費	36,584		
給食用材料費	155,792	8,993,816	
委託費			
検査委託費	34,205		
給食委託費	19,423		
寝具委託費	24,822		
医事委託費	154,175		
清掃委託費	107,019		
その他の委託費	839,197	1,178,843	
設備関係費			
減価償却費	2,477,645		
利息費用	1,867		
機器賃借料	176,689		
修繕費	107,122		
機器保守費	485,486		
車両関係費	423	3,249,235	
経費			
消耗品費	129,352		
備品費	32,575		
印刷製本費	9,697		
水道光熱費	372,557		
旅費交通費	25,779		
通信運搬費	13,218		
賃借料	23,028		
保守費	226,055		
損害保険料	475		
諸会費	1,351		
会議費	67		
報酬・委託・手数料	237,773		
租税公課	69		
職員被服費	3,577	1,075,581	14,497,477

教育研究支援經費				
消耗品費			102,927	
備品費			18,385	
印刷製本費			2,232	
水道光熱費			19,255	
旅費交通費			15,993	
通信運搬費			5,636	
賃借料			2,893	
車両燃料費			114	
保守費			37,098	
修繕費			9,378	
損害保険料			359	
諸会費			1,187	
会議費			67	
報酬・委託・手数料			107,730	
租税公課			237	
減価償却費			86,387	
雑費			38,115	
			<u>38,115</u>	448,003
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,040			
法定福利費	<u>2,642</u>	19,683		
非常勤教員給与				
給料	6,638			
賞与	1,466			
法定福利費	<u>1,302</u>	9,407	29,090	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	4,423			
賞与	1,485			
退職給付費用	1			
法定福利費	<u>985</u>	6,895		
非常勤職員給与				
給料	13,361			
法定福利費	<u>2,012</u>	15,373	22,269	
消耗品費			96,932	
備品費			18,632	
印刷製本費			405	
水道光熱費			61,106	
旅費交通費			36,476	
通信運搬費			521	
賃借料			1,244	
保守費			3,807	
修繕費			758	
損害保険料			125	
諸会費			2,705	
会議費			818	
報酬・委託・手数料			83,409	
減価償却費			47,744	
雑費			8,948	
			<u>8,948</u>	414,995
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	7,430			
法定福利費	<u>1,112</u>	8,543		
非常勤教員給与				
給料	2,113			
賞与	532			
法定福利費	<u>254</u>	2,900	11,443	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	11,365			
法定福利費	<u>1,603</u>	12,969	12,969	
消耗品費			37,123	
備品費			11,994	
水道光熱費			10,518	
旅費交通費			17,101	
通信運搬費			88	
賃借料			594	
保守費			406	
修繕費			1,498	
損害保険料			55	
諸会費			3,617	
報酬・委託・手数料			57,349	
減価償却費			8,756	
雑費			2,887	
			<u>2,887</u>	176,404

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	119,736			
賞与	2,436			
退職給付費用	165			
法定福利費	21,711	144,049	144,049	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,563			
法定福利費	352	2,916		
非常勤職員給与				
給料	20,411			
法定福利費	3,010	23,422		
消耗品費			26,339	
備品費			36,528	
印刷製本費			4,929	
水道光熱費			4,115	
旅費交通費			14,195	
通信運搬費			29,484	
賃借料			2,262	
車両燃料費			2,493	
保守費			1	
修繕費			552	
損害保険料			444	
諸会費			202	
報酬・委託・手数料			1,477	
減価償却費			29,102	
雑費			35	
			18,504	314,719
役員人件費				
報酬			68,530	
賞与			22,868	
法定福利費			8,840	100,239
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		4,397,807		
賞与		1,312,577		
賞与引当金繰入額		12,167		
退職給付費用		602,754		
法定福利費		866,452	7,191,760	
非常勤教員給与				
給料		1,072,564		
賞与		12,885		
賞与引当金繰入額		536		
法定福利費		130,391	1,216,378	8,408,138
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,421,447		
賞与		1,182,134		
賞与引当金繰入額		423,983		
退職給付費用		553,105		
法定福利費		1,016,487	8,597,158	
非常勤職員給与				
給料		833,446		
賞与		1,060		
退職給付費用		70		
法定福利費		130,688	965,265	9,562,424
一般管理費				
消耗品費			40,684	
備品費			8,968	
印刷製本費			15,040	
水道光熱費			91,475	
旅費交通費			32,107	
通信運搬費			14,154	
賃借料			12,857	
車両燃料費			2,534	
福利厚生費			2,590	
保守費			19,172	
修繕費			23,697	
損害保険料			42,209	
諸会費			10,725	
会議費			1,895	
報酬・委託・手数料			358,890	
租税公課			10,909	
減価償却費			73,423	761,336

注 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
平成29年度	22,721	-	22,721	-	-	-	22,721	-
平成30年度	410,476	-	206,106	50,682	55,004	-	311,794	98,682
令和元年度	-	9,349,573	8,910,925	57,982	5,814	-	8,974,721	374,851
合計	433,197	9,349,573	9,139,753	108,665	60,818	-	9,309,237	473,533

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	7,813,046	7,813,046
業務達成基準	-	32,065	165,849	197,914
費用進行基準	22,721	174,041	932,029	1,128,792
合計	22,721	206,106	8,910,925	9,139,753

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(錦町他)基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	22,640	-	22,640	-	-	
(医病)基幹・環境整備(特 別高圧受変電設備等改修)	29,008	20,432	8,299	267	7	返還額 7
(挟間)ライフライン再生(特 高受変電設備)	128,105	94,270	33,210	625	-	
(挟間)実験研究棟改修(動 物実験施設)	165,616	726	162,943	1,946	-	
(挟間)総合研究棟改修(医 学系)	33,280	33,000	-	280	-	
(挟間他)ライフライン再生 (給排水設備)	226,470	226,440	-	30	-	
動物感染実験システム	88,014	-	72,072	15,941	-	
営繕事業	32,000	-	32,000	-	-	
計	725,134	374,869	331,167	19,090	7	

注 過年度に計上した建設仮勘定見返施設費から振替えた施設費収益 25 千円を含まないため、損益計算書の施設費収益と差異が生じている。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,948	-	1	-	-	12,282	12,663	-	他機関配分額 8,914 返還額 3,749
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	7,051	-	-	-	-	7,051	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	39,434	-	1,180	-	-	38,254	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	16,275	-	-	-	-	16,275	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策補助金	経済産業省	直接経費	-	6,362	-	745	-	-	5,617	-	-	
		間接経費	-	1,908	-	-	-	-	1,908	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	12,649	-	-	-	-	12,649	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員卒後研修事業費補助金	大分県	直接経費	-	1,785	-	-	-	-	1,785	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人大分大学臨床工学センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	6,000	-	-	-	-	6,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女性医師復帰支援体制整備事業費補助金	大分県	直接経費	-	4,796	-	-	-	-	4,796	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県産科医等確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	531	-	-	-	-	531	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急医療施設運営費等補助金	大分県	直接経費	-	321,174	-	-	-	-	321,174	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設等設備整備費補助金	大分県	直接経費	-	6,952	-	6,507	-	-	444	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営事業費補助金	大分県	直接経費	-	13,374	-	-	-	-	13,374	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	大分県	直接経費	-	25,777	-	-	-	-	112	25,664	-	他機関配分額 25,664
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大分県新生児担当医師確保支援事業補助金	大分県	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	487,310	-	8,434	-	-	440,547	38,328	-	
		間接経費	-	1,908	-	-	-	-	1,908	-	-	
		計	-	489,219	-	8,434	-	-	442,456	38,328	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(89,820) 89,820	(7) 7	(8,840) 8,840	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,579	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(89,820) 91,399	(7) 8	(8,840) 8,840	(-) -	(-) -
教員	常勤	(5,231,481) 5,722,553	(612) 685	(804,045) 866,452	(601,493) 602,754	(61) 61
	非常勤	(-) 1,085,986	(-) 532	(-) 130,391	(-) -	(-) -
	計	(5,231,481) 6,808,539	(612) 1,217	(804,045) 996,844	(601,493) 602,754	(61) 61
職員	常勤	(4,284,326) 7,027,565	(676) 1,244	(639,427) 1,016,487	(497,989) 553,105	(41) 58
	非常勤	(-) 834,506	(-) 403	(-) 130,688	(-) 70	(-) 1
	計	(4,284,326) 7,862,072	(676) 1,647	(639,427) 1,147,175	(497,989) 553,176	(41) 59
合計	常勤	(9,605,628) 12,839,939	(1,295) 1,936	(1,452,314) 1,891,780	(1,099,482) 1,155,859	(102) 119
	非常勤	(-) 1,922,072	(-) 936	(-) 261,080	(-) 70	(-) 1
	計	(9,605,628) 14,762,011	(1,295) 2,872	(1,452,314) 2,152,860	(1,099,482) 1,155,930	(102) 120

注1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

注2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

注3 非常勤職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人大分大学非常勤職員退職手当規程による。

注4 報酬又は給与等の支給人員は年間平均支給人員数による。

注5 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)による。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康 科学部	福祉社会科 学研究科
業務費用						
業務費	1,116,600	898,980	3,261,508	2,201,346	564,373	26,351
教育経費	87,644	184,045	210,239	294,567	70,209	5,748
研究経費	44,955	23,327	391,155	161,329	25,434	2,596
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	390	-	189,715	80,373	-	-
共同研究費	-	448	88,059	68,842	3,000	-
受託事業費等	3,789	2,260	217,615	1,667	-	-
人件費	979,821	688,897	2,164,722	1,594,565	465,730	18,006
一般管理費	6,254	6,077	165,261	23,345	6,574	-
財務費用	-	-	73	579	-	-
雑損	191	13	583	802	311	-
小 計	1,123,046	905,071	3,427,427	2,226,073	571,259	26,351
業務収益						
運営費交付金収益	880,125	263,783	1,948,762	979,140	330,671	17,577
学生納付金収益	208,591	621,288	451,673	991,335	210,728	7,752
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	390	-	189,715	80,373	-	-
共同研究収益	-	448	88,070	68,869	3,000	-
受託事業等収益	3,796	2,260	217,628	1,670	-	-
寄附金収益	6,762	17,688	388,702	36,379	3,461	454
補助金等収益	-	-	29,410	14,260	520	-
施設費収益	-	-	905	-	-	-
資産見返負債戻入	13,182	4,314	94,675	56,886	25,410	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	9,366	1,932	14,442	1,599	2,261	-
小 計	1,122,215	911,718	3,423,986	2,230,514	576,053	25,783
業務損益	△830	6,646	△3,441	4,441	4,794	△568
土地	445,102	122,658	1,625,448	511,170	64,722	-
建物	976,849	575,512	2,523,112	2,269,717	566,226	-
構築物	26,341	15,394	86,528	45,124	24,046	-
工具器具備品	6,942	1,495	209,633	204,151	102,325	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	14,495	15,683	463,401	108,128	7,050	-
帰属資産	1,469,731	730,744	4,908,124	3,138,292	764,372	-

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	24,213,911	809,626	2,869,745	35,962,444	-	35,962,444
教育経費	12,918	86,910	339,268	1,291,551	-	1,291,551
研究経費	30,701	8,447	60,541	748,489	-	748,489
診療経費	14,497,477	-	-	14,497,477	-	14,497,477
教育研究支援経費	-	-	448,003	448,003	-	448,003
受託研究費	118,659	-	25,855	414,995	-	414,995
共同研究費	-	-	16,053	176,404	-	176,404
受託事業費等	37,869	5	51,511	314,719	-	314,719
人件費	9,516,284	714,262	1,928,511	18,070,802	-	18,070,802
一般管理費	165,414	22,653	365,754	761,336	-	761,336
財務費用	79,536	-	8,909	89,099	-	89,099
雑損	1,372	832	303	4,410	-	4,410
小 計	24,460,233	833,112	3,244,714	36,817,290	-	36,817,290
業務収益						
運営費交付金収益	2,056,814	683,031	1,979,846	9,139,753	-	9,139,753
学生納付金収益	-	117,443	653,988	3,262,803	-	3,262,803
附属病院収益	20,956,717	-	-	20,956,717	-	20,956,717
受託研究収益	118,710	-	30,673	419,864	-	419,864
共同研究収益	-	-	16,174	176,562	-	176,562
受託事業等収益	37,905	5	52,581	315,849	-	315,849
寄附金収益	3,552	10,885	23,543	491,429	-	491,429
補助金等収益	358,247	-	40,018	442,456	-	442,456
施設費収益	267	-	17,942	19,115	-	19,115
資産見返負債戻入	242,882	23,256	147,221	607,828	-	607,828
財務収益	-	-	-	-	6,213	6,213
雑益	38,138	131	292,839	360,711	-	360,711
小 計	23,813,236	834,754	3,254,830	36,193,093	6,213	36,199,306
業務損益	△646,997	1,642	10,116	△624,197	6,213	△617,984
土地	1,637,863	5,751,831	9,429,051	19,587,848	-	19,587,848
建物	15,714,931	1,124,233	5,196,451	28,947,035	-	28,947,035
構築物	500,387	85,225	382,770	1,165,819	-	1,165,819
工具器具備品	2,916,271	17,058	631,738	4,089,617	-	4,089,617
現金及び預金	-	-	-	-	7,300,753	7,300,753
その他	4,448,483	4,424	3,433,923	8,495,589	852,500	9,348,089
帰属資産	25,217,936	6,982,772	19,073,935	62,285,910	8,153,253	70,439,163

注1 セグメントの区分方法

教育学部に係る情報、経済学部に係る情報、医学部に係る情報、理工学部に係る情報、福祉健康科学部に係る情報、福祉社会科学部研究科に係る情報、附属病院に係る情報、附属学校に係る情報、それ以外の情報に区分した。

注2 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	教育学部	経済学部	医学部	理工学部	福祉健康科学部	福祉社会科学研究科
減価償却費	13,182	4,314	124,229	112,101	25,410	-
損益外減価償却相当額	51,587	30,353	99,544	123,679	40,928	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	31	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	0	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△10,914	△2,733	△7,449	2,537	△3,554	1,477
引当外退職給付増加見積額	△78,259	△4,874	△128,337	△40,541	△50,723	456

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,497,480	23,267	277,804	3,077,791	-	3,077,791
損益外減価償却相当額	90,532	42,973	253,352	732,951	-	732,951
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	31	-	31
損益外除売却差額相当額	-	0	3,000	3,000	-	3,000
引当外賞与増加見積額	△1,987	3,713	△4,780	△23,691	-	△23,691
引当外退職給付増加見積額	△91,354	35,178	18,852	△339,603	-	△339,603

注3 帰属資産のうち「法人共通」8,153,253千円は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金、有価証券でそれぞれ7,300,753千円、852,500千円である。

注4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と346,250千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院機能強化相当分215,956千円、人件費35,786千円、学長戦略経費によるプロジェクト経費4,511千円、その他8,141千円、および勤務実態に応じた人件費相当額81,854千円を計上したためである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,880,928千円のうち、収益化額は1,710,564千円、50,363千円は資産の取得であり、その他業務達成基準の適用により翌事業年度に繰り越す額は120,000千円である。

注5 附属病院を除く運営費交付金収益は、学内のプロジェクト経費等に応じて配分している。

注6 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、附属病院で1,989千円である。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額			その他
2,072,019	543,844	132	457,382	23,203	-	-	14,508	2,120,901	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
医学部	409,904	962	現物寄附	23,704 千円(71 件)
理工学部	64,564	114	現物寄附	33,146 千円(75 件)
上記以外	151,813	190	現物寄附	25,586 千円(61 件)
合 計	626,282	1,266	現物寄附	82,438 千円(207 件)

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	10,820	10,820	-
	間接経費	-	3,245	3,245	-
地方公共団体	直接経費	-	1,675	1,675	-
	間接経費	-	502	502	-
独立行政法人	直接経費	40,643	209,371	204,413	45,601
	間接経費	24	43,959	43,959	24
国立大学法人	直接経費	742	4,365	4,858	249
	間接経費	157	1,309	1,392	74
株式会社等	直接経費	250,660	74,101	133,095	191,666
	間接経費	69,057	20,514	12,166	77,406
その他	直接経費	569	2,743	2,973	339
	間接経費	626	462	761	327
合計	直接経費	292,615	303,077	357,836	237,856
	間接経費	69,867	69,994	62,028	77,833

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,600	3,600	-
	間接経費	-	1,080	1,080	-
国立大学法人	直接経費	-	830	405	425
	間接経費	-	45	45	-
株式会社等	直接経費	130,242	141,208	154,435	117,015
	間接経費	37,188	15,025	8,693	43,519
その他	直接経費	300	8,363	7,602	1,060
	間接経費	30	836	700	166
合計	直接経費	130,542	154,001	166,043	118,500
	間接経費	37,218	16,986	10,518	43,686

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	33,590	33,590	-
	間接経費	-	115	115	-
地方公共団体	直接経費	-	185,876	185,876	-
	間接経費	-	473	473	-
独立行政法人	直接経費	-	22,115	22,115	-
	間接経費	-	332	332	-
国立大学法人	直接経費	-	1,761	1,761	-
	間接経費	-	415	415	-
株式会社等	直接経費	741	24,759	23,806	1,694
	間接経費	-	7,427	7,427	-
その他	直接経費	4,353	35,235	39,332	256
	間接経費	48	553	602	-
合計	直接経費	5,095	303,338	306,483	1,950
	間接経費	48	9,317	9,366	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(6,557) 1,967	3	
基盤研究(S)	(100) 30	1	
基盤研究(A)	(14,067) 4,279	6	
基盤研究(B)	(86,318) 27,045	48	
基盤研究(B)(特設分野研究)	(951) 330	1	
基盤研究(C)	(165,349) 51,870	235	
挑戦的研究(萌芽)	(3,577) 1,350	4	
挑戦的研究(開拓)	(400) 120	1	
挑戦的萌芽研究	(1,819) -	4	
若手研究(B)	(25,372) 5,358	34	
若手研究	(30,845) 13,434	46	
研究活動スタート支援	(3,657) 1,560	5	
奨励研究	(2,407) -	6	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(7,673) -	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(9,476) 3,291	22	
研究成果公開促進費(研究成果公開発表(B))	(868) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,596) 230	4	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(1,200) -	2	
合 計	(362,239) 110,865	425	

注 当期受入は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	3,187	
普通預金	5,796,268	
定期預金	1,300,000	
その他預金	201,297	
合 計	7,300,753	

(未収附属病院収入)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
患者負担分	90,639	
国民健康保険団体連合会請求分	1,922,133	
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,576,468	
その他	176,992	
合 計	3,766,233	

(未払金)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
固定資産に係る未払金	430,484	
物件費に係る未払金	1,527,411	
退職給付	928,098	
その他	1,377	
合 計	2,887,371	

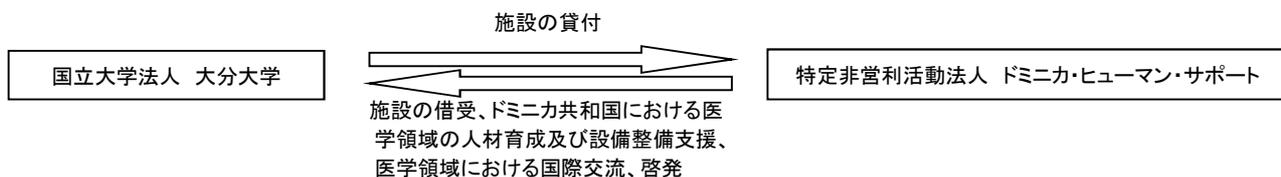
(26) 関連公益法人等

(26)-1 特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 ドミニカ・ヒューマン・サポート	
業務の概要	1. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成支援に関する事業 2. ドミニカ共和国における医学領域の設備整備支援に関する事業 3. 医学領域における国際交流、啓発に関する事業 4. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. ドミニカ共和国における医学領域の人材育成及び設備整備支援 3. 医学領域における国際交流、啓発	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	寺尾 英夫	元保健管理センター教授
副理事長	三舟 求真人	元副学長
理事	石松 義弘	元医学部教授
理事	竹下 正純	元医学部教授
理事	森 宣	
理事	中山 晃一	
理事	脇坂 昌紀	元医学部准教授
理事	藤田 康子	
理事	田上 秀一	
理事	谷保 茂樹	
理事	高司 亮	
理事	吉田 幸人	
理事	安東 孝文	
理事	中野 忠男	
監事	松本 俊郎	元医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
150	-	150	106	157	△51	-	51	△51

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		-

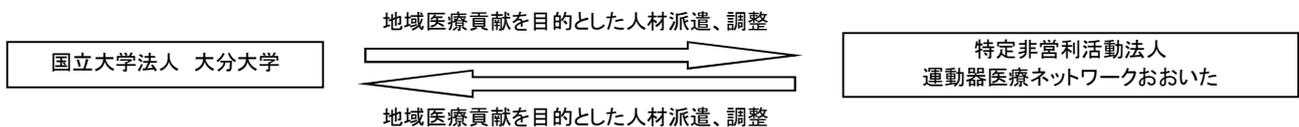
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 2 特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 運動器医療ネットワークおおいた	
業務の概要	1. 地域運動器医療に関する研修会、講演、フォーラム及び講師派遣事業 2. 地域運動器医療に関する研究成果及び功績の公開事業の援助 3. 地域運動器医療に関する研究調査事業 4. 地域運動器医療に関する出版事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療貢献を目的とした人材派遣、調整	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	津村 弘	総括理事・理事(企画・戦略,医療・病院担当) 福祉健康科学部長
副理事長	片岡 晶志	
理事	糸永 一郎	
理事	宮崎 正志	
理事	大久保 健作	
監事	藤川 陽祐	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
7,111	-	7,111	1,674	719	954	954	-	954

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

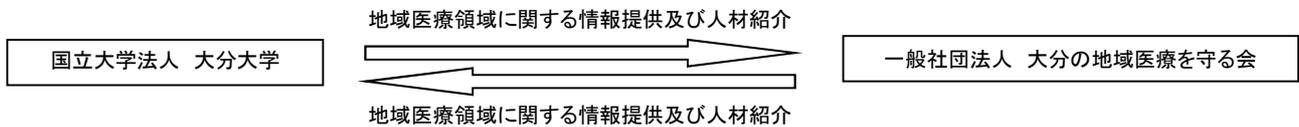
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 3 一般社団法人 大分の地域医療を守る会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 大分の地域医療を守る会	
業務の概要	1. 地域医療領域に関する講演会、研究会等の開催及び運営 2. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介 3. 地域医療領域に関する機関誌及び学術図書等の発行 4. 地域医療領域に関する研究調査事業 5. 地域医療の関連諸団体との連携及び協力に関する事業 6. 地域医療を学ぶ学生、地域医療従事者へのキャリアパス形成支援事業 7. その他当法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 地域医療領域に関する情報提供及び人材紹介	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	宮崎 英士	医学部教授
理事	白石 憲男	医学部教授
理事	阿部 航	医学部准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
4,110	-	4,110	3,212	-	3,212	-	897	2,771	3,669

指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	
	受取 補助金等	その他の 収益				G
F						K=E+J
-	-	-	-	-	-	3,669

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

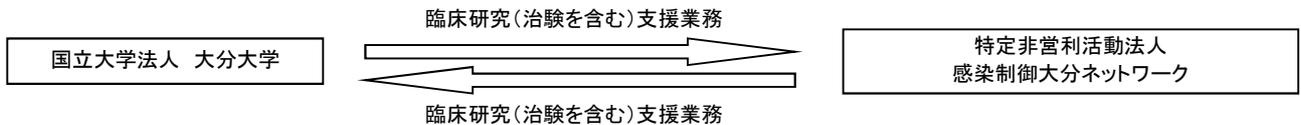
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26) - 4 特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク

① 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 感染制御大分ネットワーク	
業務の概要	1. 各種感染症及び感染症関連疾患に対する研究事業 2. 臨床研究受託事業 3. 治療薬の適正使用に係る啓発事業 4. 臨床研究(治験を含む)支援事業 5. 感染症の予防・診断・治療に係わる支援事業 6. 感染症専門家の育成に係る支援事業 7. 研究会や学会の開催支援事業	
国立大学法人との関係	臨床研究(治験を含む)支援業務	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	門田 淳一	副学長・医学部附属病院院長
理事	平松 和史	医学部教授
理事	緒方 正男	
理事	安東 優	医学部准教授
理事	梅木 健二	
理事	小宮 幸作	医学部准教授
理事	橋永 一彦	
理事	吉川 裕喜	
理事	山末 まり	
監事	那須 勝	元医学部教授
監事	岸 建志	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
			当期収入 合計額 A	当期支出 合計額 B	当期収支 差額 C=A-B	増加額 D	減少額 E	当期 正味財産増減額 F=D-E
6,109	60	6,049	1,050	1,789	△738	-	738	△738

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		- (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

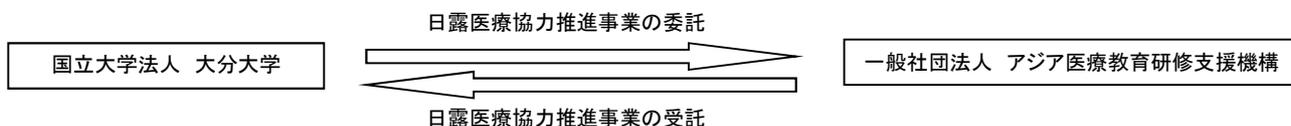
※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。

(26)-5 一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構

① 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人 アジア医療教育研修支援機構	
業務の概要	1. アジア地域における高度な医療技術者の人材育成に対する支援 2. 高度の内視鏡技術等に関する普及活動及び共同研究活動 3. アジア地域における医療技術に関する人材交流 4. 高度な医療技術者の人材育成のための文書、出版物等による情報発信 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 日露医療協力推進事業の受託及び委託	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長	北野 正剛	学長
理事	寺地 敏郎	
理事	岡 敬二	
理事	白水 章夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
24,370	-	24,370	20,534	18,705	1,829	-	3,835	10,914	14,750

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	14,750

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項なし
関連公益法人等に対する会費、負担金等の明細	該当事項なし

④ 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 未収金	-
	債務 未払金	498
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人等の事業収入額		13,215 (単位:%)
上記事業収入額のうち大分大学の発注額及びその割合		13,215 100
(内訳) 競争契約		-
----- 企画競争・公募 -----		-
----- 競争性のない随意契約 -----		13,215 100

※内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含まない。